

## 経過報告及び参加状況



## 第5回 サミット開催にかかる経過報告

### 平成17年

- 1月17日（月） 原発議長会Bブロック 市及び副会長合同会議（東京都内）  
サミットの実行体制及び開催地等について協議
- 1月27日（木） 原発議長会Bブロック会議（大阪市内）  
実行委員長に柳澤御前崎市議会議長を選出  
サミットの実行体制、開催地等について決定
- 5月23日（月） 原発議長会幹事会（東京都内）  
サミットの開催を含む総会提出議案等について協議
- 7月8日（金） 原発議長会役員会（東京都内）  
原発議長会平成17年度定期総会（東京都内）
- 7月27日（水） サミットにかかるホテルの斡旋についての事前連絡
- 8月11日（木） 第1回実行委員会（御前崎市内）  
サミット要領案（テーマ、分科会等）について協議・決定
- 9月9日（金） 開催案内を関係先に送付
- 10月5日（水） 講演会の講師を決定  
鳥井弘之 東京工業大学原子炉工学研究所教授  
館野 淳 中央大学商学部教授
- 10月11日（火） 原発議長会役員会（東京都内）  
サミット開催要領案についての承認
- 10月12日（水） サミット負担金の納入についてのお願いを送付
- 10月25日（火） 来賓に対する案内状を送付
- 11月15日（火） 講演会講師との細部打合せ（東京都内）
- 11月16日（水） Bブロック事務局長会議（東京都内）  
分科会の運営及び当日の役割分担等について協議
- 11月22日（火） 第2回実行委員会（神戸市内）  
分科会の運営及び当日の役割分担等について協議・決定
- 11月22日（火） 兵庫県知事及び神戸市会議長に来賓としての出席要請
- 12月12日（月） 大会パンフレット印刷発注
- 12月19日（月） 会議場及び交流懇親会場との打合せ（神戸市内）

### 平成18年

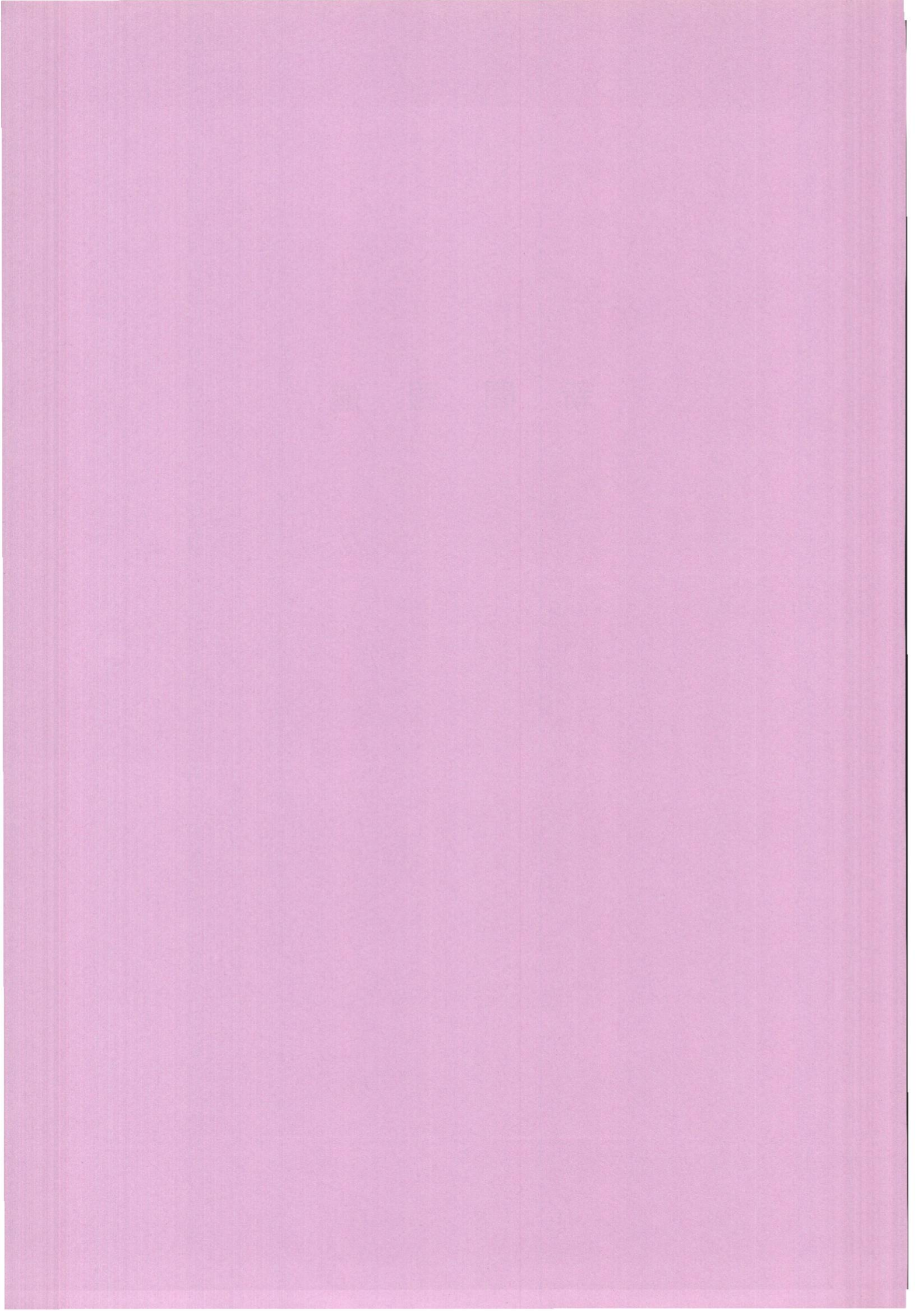
- 1月4日（水） サミットについての参加者への最終連絡
- 1月18日（水）・19日（木）  
第5回全国原子力発電所立地議会サミット（神戸市内）
- 1月25日（水） 来賓、講師等への礼状の発送
- 2月10日（金） 原発議長会役員会・第3回サミット実行委員会合同会議  
サミットの総括
- 2月10日（金） サミット宣言に基づく「原子力政策に関する要望」  
経済産業大臣及び文部科学大臣 ほか

## 第5回全国原子力発電所立地議会サミット参加状況

市町村名	参加人員	団体名	参加人員
泊 村	10人 (うち事務局等職員 2人)	四国電力(株)	2人
大 間 町	16人 (うち事務局等職員 4人)	四国電力(株) 伊方発電所	1人
東 通 村	18人 (うち事務局等職員 3人)	日本原子力発電(株)	1人
六ヶ所村	5人 (うち事務局職員 1人)	日本原子力発電(株)敦賀地区本部	2人
女 川 町	19人 (うち事務局等職員 6人)	日本原子力発電(株)東海事務所	2人
浪 江 町	2人 (事務局 0人)	東京電力(株)	7人
双 葉 町	14人 (うち事務局職員 2人)	東京電力(株) 福島第一原子力発電所	2人
大 熊 町	9人 (うち事務局職員 2人)	東京電力(株) 福島第二原子力発電所	2人
富 岡 町	4人 (うち事務局等職員 2人)	東京電力(株) 柏崎刈羽原子力発電所	3人
榑 葉 町	14人 (うち事務局職員 2人)	東京電力(株) 東通事務所	3人
刈 羽 村	17人 (うち事務局職員 2人)	東京電力(株) 労働組合	1人
柏 崎 市	31人 (うち事務局等職員 6人)	九州電力(株)	4人
東 海 村	15人 (うち事務局職員 3人)	九州電力(株) 玄海原子力発電所	2人
御 前 崎 市	21人 (うち事務局職員 3人)	九州電力(株) 川内原子力発電所	1人
志 賀 町	32人 (うち事務局等職員 4人)	東北電力(株) 女川発電所	2人
敦 賀 市	12人 (うち事務局職員 3人)	北海道電力(株) 泊原子力発電所	3人
美 浜 町	10人 (うち事務局職員 1人)	北陸電力(株)志賀原子力総合事務所	3人
大 飯 町	15人 (うち事務局職員 2人)	日本原燃(株)	1人
高 浜 町	17人 (うち事務局職員 2人)	電気事業連合会	2人
松 江 市	17人 (うち事務局職員 4人)	電源開発(株)	1人
熊 取 町	11人 (うち事務局職員 2人)	関西電力(株)	8人
伊 方 町	23人 (うち事務局職員 2人)	中部電力(株)浜岡地域事務所	2人
玄 海 町	16人 (うち事務局等職員 4人)	中国電力(株)	4人
薩摩川内市	18人 (うち事務局職員 3人)	日本原子力研究開発機構	2人
計	366人 (うち事務局等65人)	計	60人

合 計 426人

新聞報道



# 全国原発立地議会サミット

## 国は理解活動、対策強化を

第五回全国原子力発電所立地議会サミット(同立地市町村議会議員会主催)が十八、十九日、神戸市の神戸国際会議場を開かれた。二十四市町村の議員が「原子力発電の未来とその安全と安心を求めて」をテーマに分科会を設け、サミット宣言では、国が原子力政策の責任を認識して国民の理解を深めるよう積極的働きかけを行い、立地地域の苦悩が報われる社会とすることを求めた。

宣言は各分科会の報告を「政策決定プロセスに国民の意見が反映するよう改めるべし」「核燃料税を市町村へ直接配分を」などの要望が盛り込まれた。原子力政策大綱決定や六ヶ所村再処理工場への対応が加速している核燃料サイクルについては、立地地域で理解が進んでいないとして、国が前面に出て理解活動を

行うことを要請。原子防災訓練、耐震問題などに対しても国の対策強化を求める意見を強調した。オフサイバーの野口哲男・経済産業省資源エネルギー庁参事官は、核燃料サイクル確

立のための理解活動に努力することなどをコメントとして述べた。サミットは、東京電力柏崎刈羽原発立地市である柏崎市の市議会の提唱で一九九七年度に創設。今回初めて原発集中立地県の福井県から敦賀市、美浜町、大飯町、高浜町の四市町議会が加わった。電力会社も含めて参加者は過去最多の約四百四十人になった。開会式のあいさつで、立地議会議員会長の福田彰・柏崎市議会議長は「高

速増殖炉「もんじゅ」の事故以来、JCO、美浜原発でも大きな事故が発生している。原発と生活を共にしているわれわれ地域住民が安心して暮らせるために、安全運転は絶対のものが必要とされる」とアピール。また「地域振興、防災、規制体制、高経年化対策など原子力は非常に多くの課題を抱えている。サミットの議論を国の政策に十分反映してもらうための運動をしていきたい」と述べた。



原発立地議会サミットの冒頭、演壇の左は立地議会議員会長の福田彰・柏崎市議会議長、右は来賓の片山さつき・経済産業政務官19日、神戸国際会議場メインホール

### 分科会 プルサーマルに賛否 新交付金仕組みは不満の声

分科会は四つのテーマで行われ、そのうち「核燃料サイクル政策とプルサーマル」の第三分科会は、これら政策に対する賛否を巡って、柏崎市議会の議員を中心に活発なやり取りが交わされた。

柏崎の矢部忠夫氏(社会クラブ)は、昨年決定した原子力政策大綱で改めて打ち出された使用済み核燃料再処理や高速増殖炉の実現について「すべて破たんしており、国民の理解を得るにはほど遠い。プルサーマルは問題の先送りにと批判した。これに対し、柏崎の丸山敏彦氏(憲友会)は「柏崎刈羽原発のプルサーマル計画は、ラブル



核燃料サイクル政策とプルサーマルを議論した第三分科会=18日、神戸国際会議場会議室

隠して止まったが、核燃料サイクルは重要であり、プルサーマルの安全性は確認してほしい」と要請。遠藤民の理解を得る努力を国が果たしてほしい」と述べた。このほか、各地の議員から「原発を止めないためにプルサーマルと使用済み核燃料中間貯蔵を続けていく政策は間違っている」という指摘やアルトニウム利用の危険性への懸念が出される一方、「国産エネルギーのために、再処理によるプルトニウムは使っていくべき」「技術を高め、いく上でもプルサーマルは必要」とする意見があった。

また、国がプルサーマル推進と中間貯蔵施設立地のための創設したいとしている新交付金に対し、福井県高浜町、愛媛県伊方町など多くの議員から「県だけでなく立地自治体も含めてほしい」と強い不満の声が上がった。

清民(民友)は「原子力政策大綱は、原発賛成・反対などいろいろな人が議論して出された結論で、意義がある」と述べた。

# 核燃サイクル交付金を地元へも

## 神戸市で 第5回全国原発立地議会サミット

柏崎市議会の提唱で始まり、平成九年から隔年で開かれてきた、全国原発立地議会サミットの5回目。十八日・十九日、神戸市の神戸国際会議場で開かれた。今回から福井県の立地四市町議会が参加した。

### 立地地域が報われる社会を

十八日には、「原子力発電の未来―その安全と安心を求めて―」をテーマに、二人の講師が基調講演を行った。

原子力賛成派の東京工業大原子炉工学研究所客員教授・鳥井弘氏はコスト、技術的可能性、政治的な観点などから原子力の優位性を説いた。自称原子力批判派の中央大商学部

教授・館野淳氏は「軽水炉はまだ未熟な技術」とし、「初期の原発は早く廃炉にする」と述べた。

その後、「原子力発電の役割・住民合意」「地域共生と地域振興」「核燃料サイクル政策とプルサーマル」「原子力施設の安全確保と防災対策」の四つの分科会に分かれ

て議論が行われた。

分科会では、「一定の年数を経過すると発電所誘致の効果が失われる」ことから、現在県に配分されている核燃料税を「市町村へ直接配分すべき」との意見が多く出された。また、プルサーマル導入に係る核燃料サイクル交付金についても、県だけでなく「交付対象に立地市町村を含めるべき」との意見も出た。

サミットは十九日、全体会を開いて、四つの分科会の報告を行い、「原子力発電と日々対峙している立地地域の労苦が報われる社会を熱望する」との宣言を採択して終了した。

### 「原発サミット」 宣言採択し閉幕 柏崎市議ら参加

原発立地市町村の議員による「第五回全国原発立地市町村の議

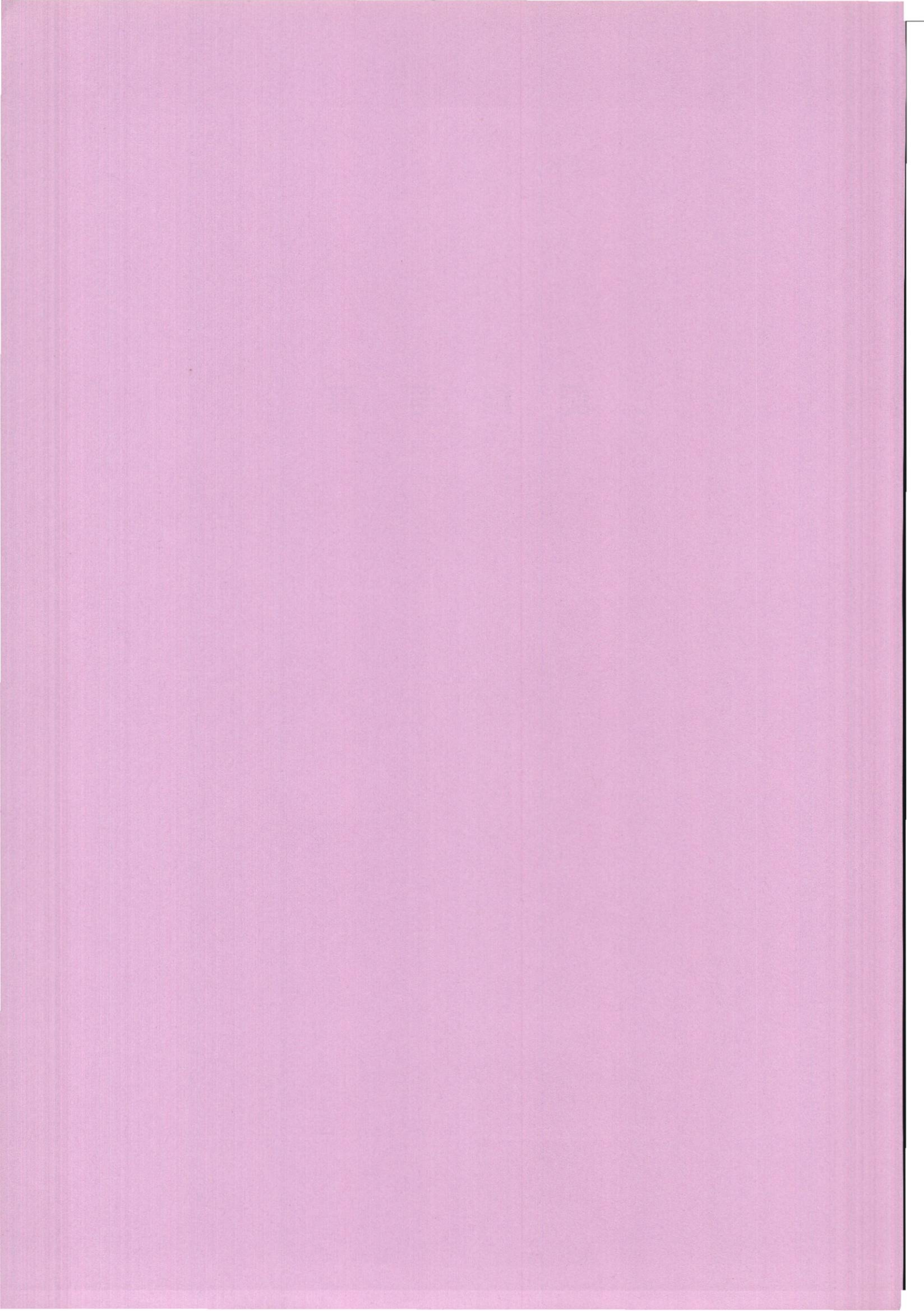
「サミット」が十八、十九の両日、兵庫県神戸市で開かれ、原子力政策が国民に理解されるよう、国がより積極的な役割を果たすことを求める内容の宣言を採択し、閉幕し

た。宣言は原子力発電が国民の信頼を得るには程遠い、と指摘。国が積極的に国民に働き掛けて原子力政策を理解してもらい「立地地域の労苦が

報われる社会を熱望する」と結んでいる。今回のサミットには柏崎市、刈羽村など全国の議員ら約四百三十人が参加した。



記 録 写 真







## 第5回全国原子力発電所立地議会サミット実行委員会

実行委員長	柳澤重夫	(静岡県御前崎市議会議長)
副実行委員長	増田一司	(福井県敦賀市議会議長)
副実行委員長	立脇通也	(島根県松江市議会議長)
副実行委員長	今別府哲矢	(鹿児島県薩摩川内市議会議長)
副実行委員長	猫塚豊治	(茨城県東海村議会議長)
副実行委員長	高岸助利	(愛媛県伊方町議会議長)
実行委員	小田芳治	(石川県志賀町議会議長)
実行委員	永田守	(福井県美浜町議会議長)
実行委員	藤本誠	(福井県高浜町議会議長)
実行委員	浦松清八郎	(福井県大飯町議会議長)
実行委員	大村敏夫	(大阪府熊取町議会議長)
実行委員	岩下孝嗣	(佐賀県玄海町議会議長)
オブザーバー	霜田彰	(新潟県柏崎市議会議長)

第5回全国原子力発電所立地議会サミット報告書

平成18年3月15日発行

発行・制作 全国原子力発電所立地市町村議会議長会  
第5回全国原子力発電所立地議会サミット実行委員会

編 集 柏崎市議会事務局  
新潟県柏崎市中央町5番50号  
0257-21-2340